

企業数の推計結果(全国計)

全国計の企業数は、2015年末の402.5万社から、2040年末には295.6万社へと減少する見込みである。期間別に見ると2015年から2025年にかけて企業数は大きく減少し、その後は緩やかな減少を示している。

(単位：社、2015年=100)

全国計	15年末	20年末	25年末	30年末	35年末	40年末
企業数	4,025,398	3,607,478	3,194,723	3,102,620	3,013,555	2,956,245
(2015年=100)	100.0	89.6	79.4	77.1	74.9	73.4
企業数の増加	-321,325	-417,920	-412,756	-92,102	-89,065	-57,310
純創業	-	675,551	526,781	429,812	353,824	279,822
粗創業	-	735,456	699,147	670,390	642,482	609,753
創業後の廃業	-	-59,905	-172,366	-240,578	-288,658	-329,931
経営者の高齢化に伴う廃業	-	-1,042,290	-893,106	-480,178	-402,062	-297,304
現経営者による廃業	-	-1,034,052	-845,471	-395,540	-286,851	-173,397
後継経営者による廃業	-	-8,237	-47,635	-84,637	-115,212	-123,908
倒産	-	-51,181	-46,430	-41,737	-40,827	-39,828

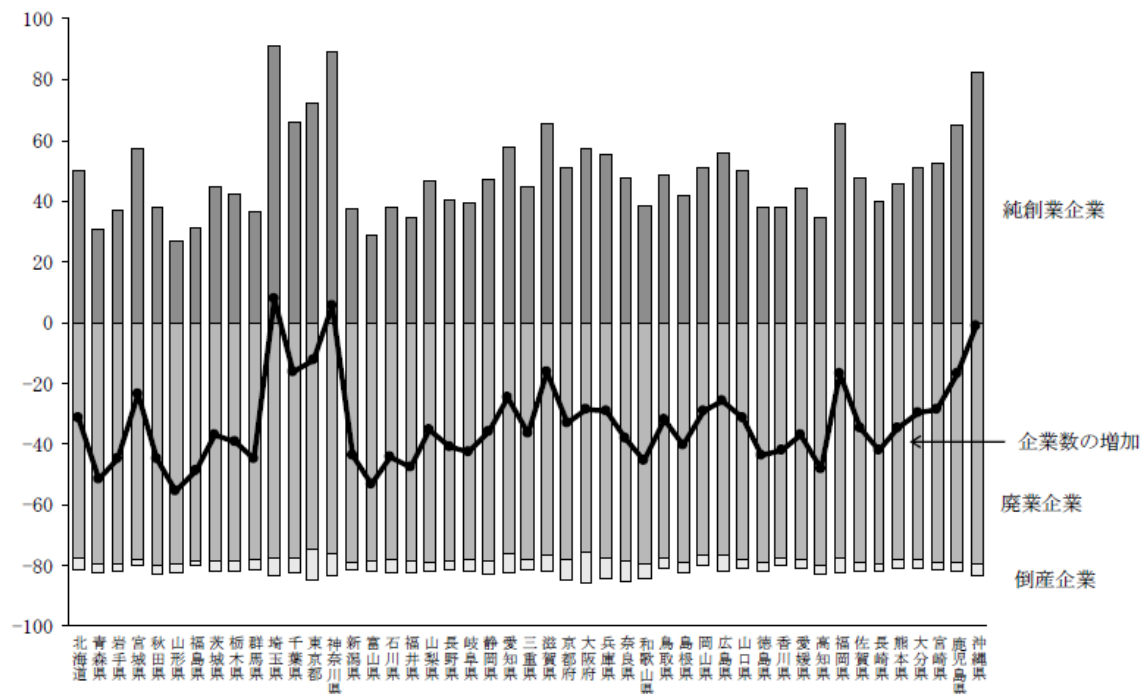
(注) 太枠内は推計値である。

企業数の増加(15年末→40年末)とその内訳(都道府県別)

2015年の企業数を100として、2015年末から2040年末にかけての企業数の増加とその内訳を都道府県別にみると、上位は埼玉県、神奈川県、沖縄県、東京都、千葉県の上5都県。

廃業企業はいずれの都道府県においても、-80ポイント程度の寄与であり、都道府県間の際は小さい。現在50歳以上の企業経営者のほとんどは、この推計期間中に引退時期を迎え、企業経営者に占める50歳以上の割合はいずれの都道府県75%~90%程度と高いことから、廃業企業数の寄与が都道府県によって大きな差異が生じていない。

(2015年末の企業数=100)



(注) 企業数の増加は、2015年末の企業数を100としたときの2040年末の企業数と2015年末の企業数の差である。

若者を中心とした地方における「しごと」づくり

—創業支援・事業承継支援—

- ◆地方こそチャンスがあると若者たちが感じられるよう、あらゆる政策手段を総動員し、地方におけるしごとづくり（創業・事業承継等）を推進
- ◆若者ならではの、斬新なアイデアで地方の魅力を活かした創業を支援
- ◆団塊世代の経営者の引退時期を控え、今後10年間は、事業承継問題に集中的に取り組む

- ◆地方公共団体による創業支援・事業承継の先導的な取組を、地方創生推進交付金等により積極的に支援

【地方創生推進交付金を活用したベンチャー支援】



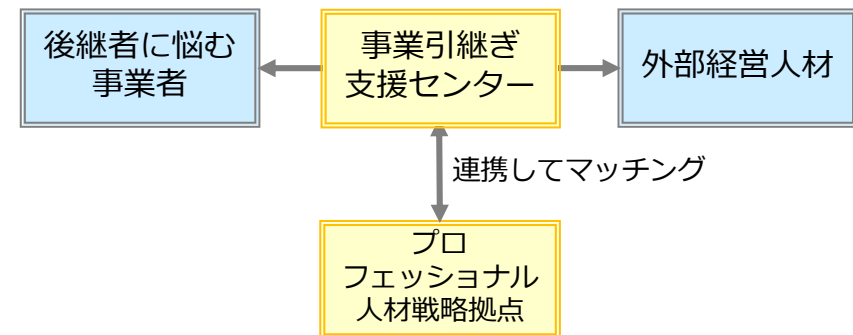
岡山県西粟倉村 ローカルベンチャースクールの様子

<西粟倉村の取組の成果>

- 移住起業家：29名、新規事業による雇用創出：89名（平成21年～平成28年）
- ローカルベンチャー売上額：1億円（平成21年）→9.4億円（平成28年）

- ◆地域の事業承継ニーズに応え、事業引継ぎ支援センターと「プロフェッショナル人材戦略拠点」が連携して、外部の経営人材をマッチング

【事業引継ぎ支援センターと「プロ人材拠点」の連携】

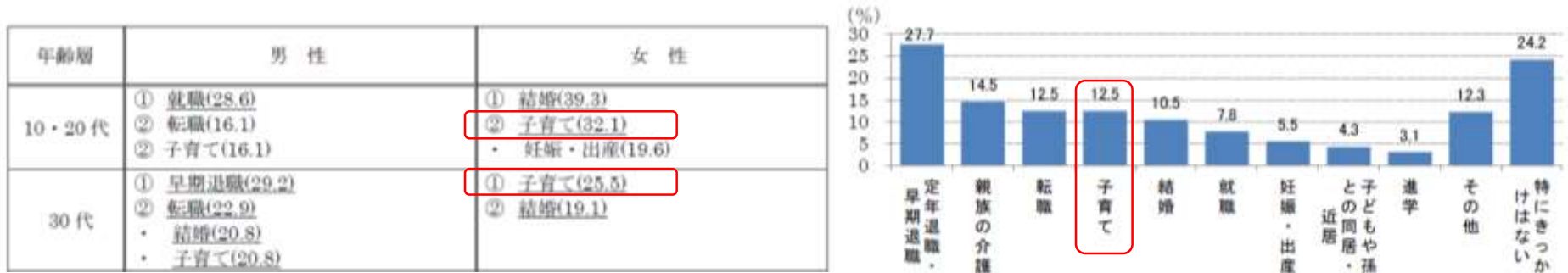


内閣官房「東京在住者の今後の移住に関する意向調査」(2014年)より

調査方法 : インターネット調査
 調査対象 : 東京都在住18~69歳男女 1,200人
 調査時期 : 2014年8月21日(木)~8月23日(土)

移住したいと思ったきっかけ

性別・年齢層別に大きく異なり、10・20代と30代の女性は「子育て」の割合が高い。



移住する上での不安・懸念点

全年齢層で「働き口が見つからないこと」が全体的に多いほか、若い世代では「給与が下がる可能性」が挙げられている。

